

在スロバキア日本国大使館
政治・経済月報（2018年4月）

目 次

内 政

- ◆ドゥルケル内相の辞任とサコヴァー新内相の就任 2
- ◆ジャーナリスト殺害事件及びEU助成金不正受給に関する捜査 2
- ◆政党支持率調査結果 3

外 政

- ◆キスカ大統領の韓国訪問 3
- ◆欧州議会によるジャーナリスト殺害の非難決議採択 3

社 会

- ◆コンサルタント会社による汚職に関する調査結果 4

経 済

- ◆K I A労働組合による団体交渉の終結 4
- ◆中国自動車メーカーのスロバキア進出の可能性 5
- ◆日本電産による東スロバキアの圧縮機工場の買収 5
- ◆中国企業によるUSスチール・コシツェ社の買収交渉決裂 5
- ◆スロバキア中央銀行月報（4月） 6

別添：主要経済指標

※本月報は公開情報を在スロバキア日本国大使館がとりまとめたものです。

内 政

◆ドゥルケル内相の辞任とサコヴァー新内相の就任

17日、ドゥルケル内相（連立与党第1党「Smer-SD」への配分ポスト）が、キスカ大統領に辞表を提出した。5日及び15日に行われた反政府デモの参加者は、ドゥルケル内相に対しガシュパル警察長官を解任するよう訴えていたのに対し、ドゥルケル氏はガシュパル長官を解任する理由はないが、世論をこれ以上分断したくないと述べ、辞意を表明した。

また複数メディアは、ドゥルケル内相の妻が、トルナバ市近郊の土地を法外に安い価格で購入した後、高い価格で転売した疑いについて報じていた。同日、ペレグリニ首相は、ガシュパル警察長官が5月31日付で辞任する予定である旨述べた。

26日、キスカ大統領は、サコヴァー副内相（Smer-SDへの配分ポスト）を新内相に任命した。サコヴァー氏は2016年より副内相を務めており、ジャーナリスト殺害事件後に辞任したカリニャーク元内相の右腕と呼ばれていた人物である。サコヴァー氏は2010年に内務省のIT関連事業の入札の担当者であったが、カリニャーク内相（当時）は同入札を通して50万ユーロの賄賂を受け取ったとされている。

キスカ大統領は「政府は、サコヴァー氏を新内相へ指名したことにより、国民に対して信頼を取り戻す努力を行っているというシグナルを送るのに失敗した」と不満を表明した。大統領は、閣僚の任命権を有しているが、憲法上の慣行により政府が指名した閣僚の任命を拒否するのは難しい。

◆ジャーナリスト殺害事件及びEU助成金不正受給に関する捜査

17日、国立犯罪局（NAKA）は、伊実業家ヴァダラ氏を、欧州社会の経済的利害に損害を与えようとした罪状、及び助成金詐欺の罪状により起訴した。起訴状によると、ヴァダラ氏はBIO-FINIS社の社長を務めていた2009年に、スロバキア農業助成機関（PPA）から約12万ユーロのEU助成金を騙し取った疑いがある。ヴァダラ氏には3～10年の懲役刑が宣告される可能性がある。ヴァダラ氏は、伊ベネチアの裁判所より発給された欧州逮捕状（EAW）に基づき、既にスロバキア国内で別件で逮捕（麻薬密輸）されている。コシツェ地方裁判所は、ヴァダラ氏の身柄をイタリアに引き渡すかどうかについて、近日中に決定する見込みである。

スロバキアにおけるEU基金不正受給疑惑に関しては、EUの欧州不正対策局（OLAF）も調査を行っている。

18日、チジュナル検事総長はオランダ・ハーグにおいて、イタリア当局、欧州司法機構（Eurojust）及び欧州刑事警察機構（Europol）とともに、ジャーナ

リストのクツィアク氏及び婚約者殺害事件の国際捜査チームを創設することで合意した。

◆政党支持率調査結果（30日）

世論調査機関AKOによる4月の政党支持率調査の結果は以下のとおり。

政党	AKO	2016年選挙
Smer-SD（方向・社会民主主義）	21.4%	28.3%
SaS（自由と連帯）	16.1%	12.1%
SNS（スロバキア国民党）	10.9%	8.6%
LSNS（我々のスロバキア）	10.3%	8.0%
Sme rodina（我々は家族）	9.0%	6.6%
OLaNO—Nova（普通の人々・独立した人達—新たな多数派）	8.7%	8.6%
KDH（キリスト教民主運動）	6.9%	4.9%
Most-Hid（架け橋）	6.8%	6.5%

外 政

◆キスカ大統領の韓国訪問（9～11日）

キスカ大統領はスロバキアの大統領として初めて韓国を公式訪問した。キスカ大統領は、「韓国はスロバキアにとって非常に重要なパートナーである。EU外からのスロバキアへの投資のうち、50%以上を韓国が占めている。スロバキアには100社以上の韓国企業が進出し、これまでに250億ユーロを投資し、数千人の雇用を創出している」と強調した。キスカ大統領と文在寅・韓国大統領は、北朝鮮問題について、脅しではなく対話と平和的手段が必要であるとの点で一致した。

キスカ大統領に同行したホヴァネツ副経済相は、スロバキア・エネルギー・イノベーション庁（SIEA）と韓国エネルギー技術評価院（KETEP）による、再生エネルギー、エネルギー効率及び核エネルギー協力に関する覚書に署名した。ホヴァネツ副経済相は「同覚書は、両国による技術及びエネルギー分野における今後5年間の協力の枠組みを規定するものである」と述べた。

◆欧州議会によるジャーナリスト殺害の非難決議採択（19日付Trend誌電子版）

19日、欧州議会は、2月下旬に発生したスロバキア人ジャーナリスト・クツィアク氏及びその婚約者殺害事件を非難し、スロバキアに対して公正な捜査を行うために最大限努力するよう要請する決議を採択した。同決議に法的拘束力はない。

同決議は、ここ半年間で2人のジャーナリスト（マルタとスロバキア）がEU内で殺害された事実を指摘し、欧州委員会及びEU加盟国に対し、ジャーナリストの保護を目的とした法制度の導入を要請している。

社会

◆コンサルタント会社による汚職に関する調査結果（26日付経済新聞）

コンサルタント会社アーンスト・アンド・ヤング（EY）が実施した汚職に関する国際調査によると、スロバキア企業の54%が、汚職はビジネスにリスクを及ぼす可能性があると考えており、世界平均（33%強）を上回っている。他方、経済危機が起きた場合、契約を維持、獲得するために賄賂を用意すると回答したスロバキア企業は44%に上っており、世界平均（13%）を大きく上回っている。（当館注：調査対象国数は不明。）

スロバキア企業の82%は、賄賂や高価な贈り物をビジネス上の顧客に渡すことを検討したことがあると回答したが、この数値は調査対象国の中で最も高い（東欧平均は40%、西欧平均は29%）。また、66%のスロバキア企業が、接待は契約を獲得するための手段であると回答した（世界平均は21%）。

66%のスロバキア企業が、国内で汚職が広まっていると回答した。

経済

◆KIA労働組合による団体交渉の終結（16日付経済新聞）

17日、ジリナ市近郊に製造拠点を置く起亜自動車（KIA）の執行部と労働組合は、従業員の給与引き上げで合意し、ストライキの危機が回避された。ここ数か月、労働組合側は賃上げ等を求め団体交渉を行っており、1週間前には、双方間で合意に達しなかった場合、ストライキに突入する旨通告していた。

KIAの製造ラインで勤務する従業員の今年の給与は、月額平均75ユーロ、来年からは80ユーロ引き上げられる（ボーナスを含めると今年は107ユーロ、来年は113ユーロ引き上げられる）。また、今年の時給あたりの夜間手当は1.3ユーロ、来年からは1.5ユーロ引き上げられる。

当初、給与改定に関し、執行部側は月額平均107ユーロの引き上げを提示したが、労働組合側は117ユーロを要求していた。しかし、次第にストライキの実施が社内で大きな支持を得られなくなったため、労働組合は執行部に譲歩することになった。KIA人事部長のオンドレイ氏は「ストライキ中は給与が支払われず、生産台数が減少すればボーナスも下がる。ストライキが実際に行われた場合、従業員は得るものよりも失うものの方が多い可能性があった」と指摘した。

◆中国自動車メーカーのスロバキア進出の可能性（25日付経済新聞）

中国の電気自動車メーカー「知豆（Zhi Dou）」は、コシツェ市近郊に建設予定の工業団地に進出する可能性がある。Zhi Dou副会長のTee Song Huat氏は、24日にブラチスラバ市内で行われた自動車国際見本市において、「スロバキアやルーマニア等の中欧諸国のいずれかに製造拠点を置くことを検討している」と述べた。（当館注：Dennik N紙によると、ハンガリー、ポーランド及びスロベニアも候補国に含まれている。）

Zhi Douは今年末までに進出先を決定する見込み。投資額は4億ユーロで、2020年から生産を開始することを目指している。

独自自動車メーカー「BMW」も、コシツェ市近郊に建設予定の工業団地への進出を検討しているとの情報がある。

◆日本電産による東スロバキアの圧縮機工場の買収（25日付Trend誌電子版）

米家電メーカーWhirlpoolは、冷却装置用圧縮機部門（Embraco社）を8億8250ユーロで日本電産に売却した。Whirlpoolは1997年より、ブラジルの圧縮機メーカーEmbraco社の筆頭株主となっていたが、家電部門に専念するために今回の売却を決断した。

Embraco社は、ブラジル、イタリア、中国、メキシコ及びスロバキアに8つの工場を置いているが、2月にイタリアの製造拠点を閉鎖することを決定した。今回のEmbraco社売却は、伊工場の閉鎖とは関連していない。

コシツェ県スピシュスカー・ノヴァー・ヴェス市にあるEmbraco社の工場は、約2300人の従業員を雇用しており、冷蔵庫用圧縮機の研究開発センターも有している。

日本電産は、昨年8月にニトラ県ズラテー・モラウツェ市にある独企業「セコップ・スロバキア（圧縮機工場）」を買収し、「日本電産グローバル・アプリケーション・スロバキア社」を設立した。同工場は、昨年時点時点で約1000人の従業員を雇用しており、今後生産を拡大するための新規雇用も検討している。

◆中国企業によるUSスチール・コシツェ社の買収交渉決裂（27日付経済新聞）

USスチール社はコシツェの製鉄所を河北鉄鋼集団に売却せず、スロバキアに残留することになる。河北鉄鋼集団によるUSスチール・コシツェ社の売却交渉は、昨年の段階で凍結されていた。USスチール・コシツェ社労働組合長のヴァルガ氏は、「我々は頻繁に（USスチール・コシツェ社の）執行部と連絡を取っており、仮に売却の可能性があった場合には、我々にも情報が共有されるはずである。現在、同社を売却する動きも兆候も見られない」と述べた。

当初、河北鉄鋼集団はUSスチール社に140億ユーロの買収価格を提示していたが、USスチール社は売却価格を150億ユーロにつり上げ、交渉は難航した。中国政府がこれまでの政策を転換し、中国企業の国外進出を抑制し始めたことや、中国経済の先行きが不透明なことも、交渉決裂に影響した可能性がある。

USスチール社は、コシツェ製鉄所を売却し資金を調達することで、債務を減らし国内市場における地位を向上させることを検討していた。他方、コシツェ製鉄所は、USスチール社にとって継続して利益を生み出している唯一の製鉄所であり、その売却交渉は慎重に進められていた（昨年のコシツェ製鉄所の収益は2億7000万ユーロの黒字）。また、国際市場における鉄鋼価格が上昇するに伴い、USスチール社の業績も回復し、現在のNY株式市場における同社の株価は、2年前の約7ドルから約37ドルにまで上昇していた。

USスチール・コシツェ社の売却交渉については、スロバキア政府関係者や当地中国外交団が言及していたが、交渉の当事者（USスチール社及び河北鉄鋼集団）は、これまで一度も直接コメントしたことはない。

◆スロバキア中央銀行月報（4月）

1 GDP

2018年1月の動向を見ると、ユーロ圏経済は小幅に鈍化した。主要経済指標における減速は特にドイツにおいて顕著であった。スロバキアの主要経済指標は、外部環境の動向がマイナスの影響を示しており、鋳工業生産の動向にも悪影響が及んでいる可能性があると予測されている。

2 労働市場

2月の雇用率は前年同期比で4.7%、前月比で0.2%それぞれ上昇した。この成長の主な牽引役はサービス部門で、1月と2月は平均7.5%増という高い雇用の伸びを記録した。

季節調整後の3月の失業率は前月比で0.1%下落し、6.6%となった（失業者数は約3000人減少）。季節調整前の登録ベースでの3月の失業率は前月比で0.17%下落し、5.55%となった。

2月の平均賃金の伸びは堅調を維持し、前年同期比で5.8%増加した。ほとんどの部門で顕著な賃金の伸びが確認されたが、情報技術、通信及び輸送部門は例外で、2月の賃金の伸びが大幅に鈍化した。2月の平均賃金は908.8ユーロであった。

3 物価

3月の消費者物価指数は前年同期比で2.5%上昇した(2月は2.2%増)。前月比では、2月と同じく0.2%の上昇となった。物価の上昇は、主に非加工食品及びエネルギーを除く鉱工業製品によってもたらされた。3月の食料品価格は4.5%上昇した(2月は3.9%)。2018年の消費者物価指数は引き続き2.3%と予測されている。

4 貿易

2月の商品輸出は前年同期比で5.2%、輸入は8.2%それぞれ増加した。貿易赤字は1800万ユーロであった。

(了)

スロバキア主要経済指標

(出典:スロバキア統計局)

